

令和3年度第1回 電気通信の「工事担任者」試験

# 受験の手引き (別冊)

## 経歴証明書の作成

経歴証明書の提出は通常複数枚となりますので、記入前にダウンロードした経歴証明書のコピーをとり使用してください。「経歴証明書」の作成にあたっては、以下の各項をよく読んで作成してください。

実務経歴における「従事した接続の工事の内容」は、電気通信事業者の通信設備（保安器、ONU等）に通信線を接続することに係る工事（配線工事、ネットワーク機器の設定、接続、通信回線試験、通信障害時の切り分け、復旧工事等、接続することを想定している工事を含む。）をいいます。

また、「端末設備等の故障修理作業（通信障害時の切り分け、（復旧工事）」、「専用回線に接続する端末設備等の工事」についても実務経歴として認められます。

※ 本経歴証明書の様式は、令和3年度第1回工事担任者試験受付分のほか令和3年2月受付分の全科目免除申請から適用となります。  
それまでの期間は従前の経歴証明書の様式（R2-2「受験の手引き」参照）となりますので、ご注意ください。

## 1. 実務経歴として認められる工事

下記の工事のうち、**端末設備又は自営電気通信設備**を電気通信回線設備に接続することに係る（**接続することを想定している**）工事を実務経歴として認めます。

工事種別	工事内容
有線電気通信設備工事	通信ケーブル工事、CATVケーブル工事、伝送設備工事、電話交換設備工事 電話機端末工事 インターネットルータ工事 等
無線電気通信設備工事	携帯電話設備工事（携帯局を除く）、衛星通信設備工事（可搬地球局を除く）、移動無線設備工事（移動局を除く）、固定系無線設備工事、航空保安無線設備工事、対空通信設備工事、海岸局無線設備工事、ラジオ再放送設備工事、空中線設備工事 等
ネットワーク設備工事	LAN 設備工事、無線LAN 設備工事 等
情報設備工事	監視カメラ設備工事、コンピュータ設備工事、AI（人工知能）処理設備工事、映像・情報表示システム工事、案内表示システム工事、監視制御システム工事、河川情報システム工事、道路交通情報システム工事、ETC 設備工事（車両取付を除く）、指令システム工事、センサー情報収集システム工事、テレメータ設備工事、水文・気象等観測設備工事、レーダ雨量計設備工事、監視レーダ設備工事、ヘリコプター映像受信基地局設備工事、道路情報表示設備工事、放流警報設備工事、非常警報設備工事、信号システム工事、計装システム工事、入退室管理システム工事、デジタルサイネージ設備工事 等
放送機械設備工事	放送用送信設備工事、放送用中継設備工事、FPU 受信基地局設備工事、放送用製作・編集・送出システム工事、CATV 放送設備工事、テレビ共同受信設備工事、構内放送設備工事 等

※ 上記表における工事内容と経験を有する件名が合致しない場合においても、上記表に該当する電気通信設備の据付調整まで含まれている場合は電気通信工事の実務経験として認められる。

※ 上記表においては、既にある設備の増設、改造、修繕に関する工事も実務経験として認められる。

※ 上記表の「携帯局を除く」とは、携帯電話端末、自動車電話車載機等の移動する側の無線通信設備を除くことを言います。

## 2. 実務経歴として認められない工事

- ① 電気通信事業者の事業用電気通信設備の工事（単体ONUを取付ける工事を含む。）
- ② 電気通信回線設備に接続されない工事
- ③ 端末設備等に関する保守・運用作業

### 3. 共通事項

- ① 事実と異なる内容を記載（例えば、本来は実務経歴が不足しているにもかかわらず、要件を満たすために事実と異なる内容を記載）して申請を行い、試験を受けようとする者には受験の停止の措置を、試験を受けた者には試験の無効の措置をそれぞれ行う場合があります。
- ② 経歴証明書は、申請者自身が必ず実務経歴の内容等を記入・作成し、代表者（又は証明担当者）の証明を受けてください。記入・作成にあたっては、word、excelなどを使用して差し支えありません。手書きの場合は、消えることのないようにボールペンなどを使用してください。
- ③ 当国家試験センターから代表者（又は証明担当者）に電話又は電子メールで連絡し、証明された内容の確認をいたします。
- ④ 実務経歴の年数は、受験種別に該当する当該設備の接続の工事に、工事担任者の資格を有する者の実地監督のもので、常態として従事した実務経歴の期間です。経歴証明書は、実際に工事に従事した事実を正確に記入してください。
- ⑤ 実務経歴による試験科目の免除を申請する方は、インターネットによる申請はできません。必ず申請書による申請を行ってください。ただし、平成17年8月以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた方が同じ試験種別で、同じ科目免除の試験を申請する場合は、インターネットによる申請ができます。
- ⑥ 経歴証明書の提出は通常複数枚となりますので、あらかじめ用紙をコピーし使用してください。
- ⑦ 「受験希望地」欄は受験希望地（試験実施地）を、「受験種別」欄は受験する試験種別を記入し、「免除申請科目」欄は免除を受ける科目を○で囲んでください。  
工事担任者試験申請書の「受験科目コード」、「免除根拠」欄と照合してください。
- ⑧ 受付番号及び審査者印欄（※の印を付けた欄）は、記入しないでください。
- ⑨ 実務経歴（従事期間、従事した接続の工事の内容）は、証明日現在で記入してください。予定の工事は実務経歴とは認められません。
- ⑩ 接続工事に従事した勤務先が異なる場合は、それぞれの勤務先ごとに経歴証明書を作成してください。
- ⑪ 代表者（又は証明担当者）は、申請者が実際に接続工事に従事した事実及び該当の工事を実地に監督した工事担任者を確認した上、証明年月日、役職名及び氏名を記入してください。なお、申請者が代表者（又は証明担当者）の場合は証明者になることはできません。

#### 4. 科目免除申請の経歴の範囲

「基礎」科目の免除を申請する場合の実務経歴は、試験種別に関わらず申請できません。

また、申請者が有する資格者証種類の工事範囲外の工事を実施した場合に係る実務経歴については、経歴証明書及び申請者が従事した接続工事を実地に監督した工事担任者の資格者証（写）を提出してください。

「技術及び理論」科目の免除を申請する場合の実務経歴は、受験する試験種別に関わる工事の範囲のみを申請してください。この場合、経歴証明書及び申請者が従事した接続工事を実地に監督した工事担任者の資格者証（写）を提出してください。

#### 5. 各欄の記入方法

「従事期間」、「従事した接続の工事の内容」、「伝送路規模」、「実地に監督した工事担任者」、「申請者」及び「代表者」並びに「証明担当者」各欄の必要な項目について、漏れや誤り等のないように確実に記入してください。

##### ①「工事従事期間」欄

ア 「工事従事期間」は、従事した接続の工事の内容ごとの工事期間を記入してください。

イ 「実働期間」は、「工事期間」のうち、工事担任者の監督のもとで常態として実際に工事に従事した期間であり、休日も含む従事期間です。ただし、長期休暇等の中断期間は除きます。

ウ 「従事期間の合計（頁毎）」は実働期間のページ毎の合計です。総合計は最終ページに記入してください。

エ 工事従事日数の合計は30日を1か月と換算し、月数の合計は12か月を1年と換算してください。

オ 「工事期間」が1年を超える場合は、1年毎に複数行に分けて記入してください。なお、「工事期間」が1年を超える期間をまとめて記入された場合には、従事した実務経歴期間と工事の内容の関連を把握することが困難であるので、その工事従事期間は実務経歴期間に算入されませんので注意してください。

##### ②「従事した接続の工事の内容」欄

ア 記入した工事が特定できるように工事実施場所、工事地域、工事名、接続した電気通信事業者の通信回線種別を含めて記入してください。

イ 「端末設備等の故障修理作業（通信障害時の切り分け、復旧工事）」、「専用回線に接続する端末設備等の工事」も実務経歴の対象となります

### ③「伝送路規模」欄

「接続した工事の内容」に適合した「伝送路規模」を記入してください。

接続した工事の内容に適合していない伝送路規模を記入した場合は実務経歴とは認められません。

ア 第一級又は第二級アナログ通信（AⅠ第二種を含む）の受験申請に当たり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の[A:]及び[I:]欄は次により記入してください。

(ア) [A:]には、端末設備等に接続したアナログ伝送路設備の電気通信回線の数を入力してください。

(イ) [I:]には、端末設備等に接続した総合デジタル通信回線（ISDN回線）の基本インタフェース並びに1次群速度インタフェースを64kbit/s換算したBチャンネル数を記入してください。

(ウ) 端末設備等にアナログ伝送路設備の電気通信回線及び総合デジタル通信回線（ISDN回線）を収容した場合は、上記(A)、(B)の記入方法で[A:]及び[I:]欄に記入してください。

イ 第一級又は第二級デジタル通信等の受験申請に当たり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の[D:]欄は次により記入してください。

[D:]には、第一級デジタル通信及び総合通信では総合デジタル通信回線を除く、デジタル伝送路に接続した端末設備等の接続点におけるデジタル信号の入出力速度を、第二級デジタル通信では総合デジタル通信回線を除く、主としてインターネット接続のためのデジタル伝送路に接続した端末設備等の接続点におけるデジタル信号の入出力速度を、DD第二種では主としてインターネット接続の回線及び総合デジタル通信回線を除く、デジタル伝送路に接続した端末設備等の接続点における入出力速度を記入してください。

入力速度は下り、出力速度は上り伝送速度を示します。

ウ 総合通信の受験申請にあたり、実務経歴により「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、「伝送路規模」欄の[A:]、[I:]及び[D:]欄は上記ア、イの要領により記入してください。

エ 「伝送路規模」欄の[A:]、[I:]、[D:]を記入するとき、端末設備や伝送路の種類及び監督した工事担任者の資格の種類が異なる場合は異なる行枠（段落、作成枠）に記入してください。

### ④「監督した工事担任者」欄

監督した工事担任者は、同時に監督可能な人数を実地で監督しなければなりません。実地に監督した工事担任者は、記載工事内容の証明を誠実に行い、監督者の工事担任者資格者証の写しを「経歴証明書」に添付して提出してください。

「監督した工事担任者」欄の記載事項については、記入を省略（空白又は「同上」などの記入は不可）しないで、確実に記入してください。

一つの工事で監督者が異なる場合は、記入枠を分けて記入してください。

監督した工事担任者が証明した工事内容は、工事記録等で電気通信国家試験センターが速やかに確認できるようにしておいてください。確認できない場合は実務経歴として記載することはできません。

## 6. 実務経歴での科目免除結果の通知について

- ① 全科目免除申請以外の申請者への通知については、免除に該当しない場合は「工事担任者試験の実務経歴審査結果のお知らせ」にて通知します。免除に該当する場合は試験実施日の2週間前までに送付される「受験票」到着までお待ちください。
- ② 全科目免除申請の申請者への通知については、本編P14.「15. 全科目免除申請」に記載のとおりです。

別表(1)  
「工事担任者試験」経歴証明書記入例

「〇〇〇〇年度第〇回 工事担任者試験」経歴証明書

【重要】この経歴証明書は、申請者の実務経歴を勤務先の会社の代表者から厳格に証明していただく重要な証明書です。作成に当たっては、裏面の注意事項及び「受験の手引き」をよく読み、申請者自身が記入・作成し、会社の代表者の証明を受けた上で受付締切日までに提出してください。

経歴

受付番号(記入不要)	※
受験希望地	東京
受験種別	第二級デジタル通信
免除申請科目	基礎 <input type="checkbox"/> 技術及び理論 <input type="checkbox"/>

従事期間		従事した接続の工事の内容	
工事期間	実働時間	伝送路規模	実地に監督した工事担任者
H30年8月1日 から H30年10月31日 まで	3月 日間	〇〇株式会社 東京北支店発注の新宿エリアサービス総合工事において、フレッツ光ネクスト回線の新規開通工事に従事し、ひかり電話用ルータのデータ設定、取付、試験を実施。 伝送路規模A: ] [I: ] [D: 入力 1G bps] (64kbit/s換算) [ 出力 1G bps]	氏名 横濱 三郎 資格者証番号 AK06A0000x 資格者証交付年月日 平成18年 10月 1日
H30年11月1日 から H31年1月31日 まで	3月 日間	〇〇CATV会社発注(神奈川県横浜市)のCATVインターネット回線及びCATV電話回線の新規開通工事に従事し、ケーブルモデム、EMTAのデータ設定、取付、試験を実施。 伝送路規模A: ] [I: ] [D: 入力 320M bps] (64kbit/s換算) [ 出力 10M bps]	氏名 横濱 三郎 資格者証番号 AN07A0000x 資格者証交付年月日 平成19年 9月 11日
H31年2月1日 から H31年4月30日 まで	3月 日間	〇〇株式会社 東京東支店発注の中野エリアサービス総合工事において、フレッツ光ネクストマンションタイプ回線の新規開通工事に従事し、VDSLモデムのデータ設定、接続、試験を実施。 伝送路規模A: ] [I: ] [D: 入力 100M bps] (64kbit/s換算) [ 出力 100M bps]	氏名 東京 三郎 資格者証番号 AU91A0000x 資格者証交付年月日 平成7年 2月 1日
R1年6月1日 から R1年8月31日 まで	3月 日間	〇〇株式会社(東京都新宿区)他10社のフレッツ光ネクスト回線を使ったインターネットVPN構築工事に従事し、ルータのデータ設定、接続、試験を実施。 伝送路規模A: ] [I: ] [D: 入力 1G bps] (64kbit/s換算) [ 出力 1G bps]	氏名 上野 四郎 資格者証番号 AN07A0000x 資格者証交付年月日 平成19年 10月 1日
R1年9月1日 から R1年11月30日 まで	3月 日間	〇〇株式会社(東京都港区)他20社で既設のインターネット回線に配線工事を追加し無線LANルータを設置した。無線LANルータのデータ設定、接続、試験を実施。 伝送路規模A: ] [I: ] [D: 入力 1G bps] (64kbit/s換算) [ 出力 1G bps]	氏名 川崎 二郎 資格者証番号 AK06A0000x 資格者証交付年月日 平成18年 10月 1日
従事期間の合計(頁毎) 1年 3月 日間		従事期間の総合計(最終頁) 年 月 日間	

経歴証明書の提出は通常複数枚になりますので、記入前に原紙のコピーをとり、2枚目以降は、コピーした経歴証明書を使用してください。様式が同じであれば、word、excelなどで作成したもので構いません。

受験希望地、受験種別を記入し、免除申請科目に〇印をつけてください。

従事期間(工事期間、実働期間)を正確に記入してください。

「従事した接続の工事の内容」欄には、記入した工事が特定できるように工事実施場所、工事名、接続した通信回線種別を含めて記入してください。「端末設備等の故障修理作業(通信障害時の切り分け、復旧工事)」、「専用回線に接続する端末設備等の工事」も実務経歴の対象となりますが、監督した工事担任者の証明が必要です。

「技術及び理論」科目の免除申請をする場合は、伝送路規模を必ず記入してください。[A:] [I:] [D:] の欄には、境界点において端末設備等に電気通信回線を接続した回線数、64kbit/s換算数、入出力速度(下り、上り伝送速度)を記入してください。端末設備等にアナログ、ISDN回線を混在収容した場合は[A:], [I:]それぞれの欄に収容回線数を記入してください。

「監督した工事担任者」欄は、当該工事で実地に監督した工事担任者の氏名・資格者証番号・交付年月日の記入事項について、省略(空白又は「同上」などの記入は不可)せず、確実に記入してください。一つの工事で監督者が変更となった場合は、記入枠を分けて記入してください。監督した工事担任者が証明した内容は、工事記録等で電気通信国家試験センターが速やかに確認できるようにしておいてください。確認できない場合は実務経歴として記載することはできません。実地に監督した工事担任者の資格者証の写しを必ず添付してください。

「従事期間の合計」欄はページ毎の合計を記入してください。最終ページに総合計を記入してください。

経歴証明書の作成年月日及び証明年月日を記入してください。

代表者氏名・証明担当者氏名等を確実に記入してください。電話番号、メールアドレスも確実に記入してください。勤務先が異なる場合は会社毎に作成してください。

上記のとおり相違ありません。  
証明書作成年月日 〇〇〇〇年 〇月 〇日  
申請者氏名 千葉 太郎  
生年月日 昭和60年7月1日  
連絡用(勤務先等) 平日は朝8時から18時迄の間に勤務先へ電話連絡を  
電話番号 045-123-XXXX  
090-1234-XXXX  
電子メールアドレス taro.chiba@xxx.co.jp

上記のとおり相違ないことを証明します。  
証明年月日 〇〇〇〇年 〇月 〇日  
会社名 〇〇電気通信工事(株)  
所在地 神奈川県横浜市神奈川区〇〇1-25-3  
代表取締役社長 代表取締役社長  
代表者氏名 葉藤 次郎  
証明担当者役職名 人事部長  
証明担当者氏名 葉藤 三郎  
電話番号 045-123-XXXX  
電子メールアドレス saburo.sugamo@xxx.co.jp

(注) 申請者及び代表者(又は証明担当者)に、記載内容についてのお問合せ、記載内容の不備の訂正又は、必要な資料等の提出を依頼する場合がありますので、あらかじめご了承ください。このため、経歴証明書の写しをとっておいてください。

審査者	一次審査	二次審査
	※	※